

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第64期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理副本部長 大村 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理副本部長 大村 昭

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社大阪支社
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	97,692,334	104,150,053	106,595,928	97,511,504	100,997,252
経常利益 (千円)	1,490,392	1,767,839	1,872,250	1,803,864	2,041,199
当期純利益 (千円)	862,182	1,032,756	947,704	887,747	989,494
包括利益 (千円)					687,242
純資産額 (千円)	16,342,656	14,864,275	14,054,637	15,526,231	15,898,719
総資産額 (千円)	56,454,597	51,253,208	46,582,242	48,935,406	49,926,758
1株当たり純資産額 (円)	654.11	595.17	562.56	621.51	636.62
1株当たり当期純利益 (円)	34.50	41.34	37.94	35.53	39.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.9	29.0	30.2	31.7	31.8
自己資本利益率 (%)	5.3	6.6	6.6	6.0	6.3
株価収益率 (倍)	14.81	9.60	7.78	10.02	9.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	659,848	247,607	1,875,005	1,757,006	1,256,344
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,176	109,429	464,880	72,962	144,594
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,785	278,529	285,670	279,599	320,394
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,699,460	2,553,647	3,659,989	5,210,741	5,986,038
従業員数 (名)	246	246	257	246	246

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は第62期より定年再雇用者を含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	97,562,999	103,959,646	106,307,162	97,184,088	100,596,417
経常利益 (千円)	1,504,482	1,768,208	1,880,270	1,827,867	2,030,784
当期純利益 (千円)	880,714	1,006,861	949,082	971,174	983,066
資本金 (千円)	3,762,500	3,762,500	3,762,500	3,762,500	3,762,500
発行済株式総数 (株)	25,168,000	25,168,000	25,168,000	25,168,000	25,168,000
純資産額 (千円)	16,203,117	14,702,803	13,912,349	15,477,825	15,854,176
総資産額 (千円)	56,287,397	51,063,534	46,420,913	48,844,185	49,838,181
1株当たり純資産額 (円)	648.52	588.70	556.86	619.57	634.83
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	11.00	12.00	12.00
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(5.50)	(5.50)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	35.24	40.31	37.99	38.87	39.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.8	28.8	30.0	31.7	31.8
自己資本利益率 (%)	5.4	6.5	6.6	6.6	6.3
株価収益率 (倍)	14.50	9.85	7.77	9.16	9.32
配当性向 (%)	28.4	27.3	29.0	30.9	30.5
従業員数 (名)	246	244	254	244	244

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第60期の1株当たり配当額については、普通配当8円に創立60周年を記念して記念配当2円を加え、10円としております。
 4 従業員数は第62期より定年再雇用者を含めて表示しております。

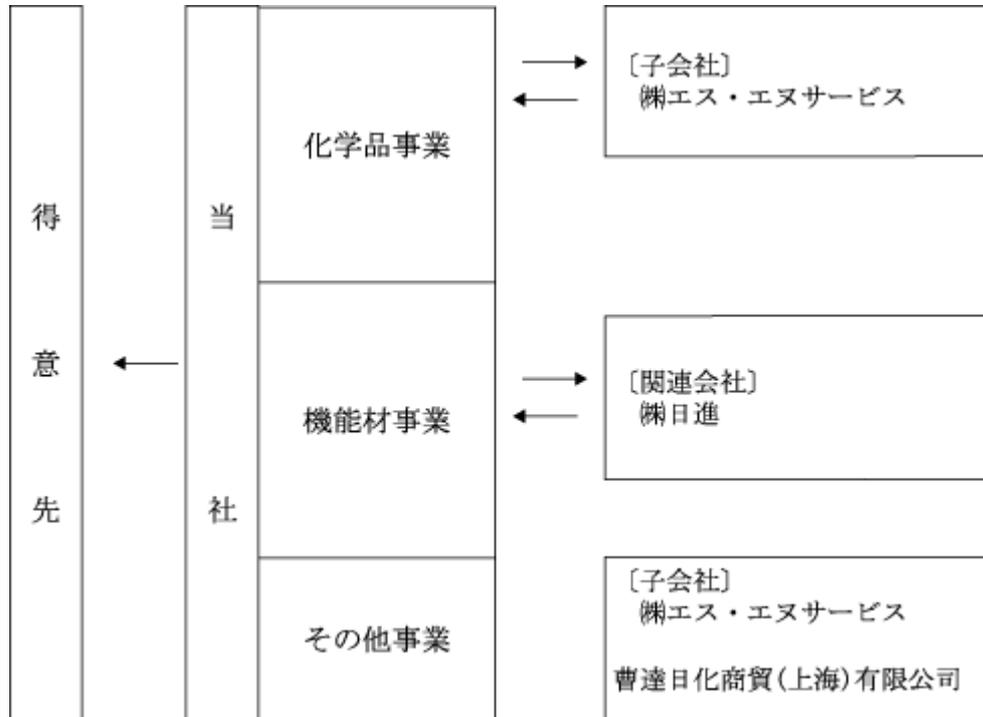
2 【沿革】

- 昭和22年 4月 東京都中央区日本橋室町に曹達商事株式会社を設立し、無機薬品類の販売を開始
名古屋市、小樽市(昭和28年札幌市に移転)に営業所(現・名古屋支店及び札幌支
店)を開設
- 昭和23年 2月 大阪市に営業所(現・大阪支社)を開設
- 昭和23年11月 富士市に営業所(現・静岡支店)を開設
- 昭和28年10月 仙台市に営業所(現・仙台支店)を開設
- 昭和30年 6月 小倉市(昭和36年福岡市に移転)に営業所(現・福岡支店)を開設
- 昭和33年 1月 有機部門を新設し、本格的に有機薬品類の販売を開始
- 昭和33年 4月 高松市に営業所(現・高松支店)を開設
- 昭和34年10月 工事部門を新設し、本格的に化学工業設備等の設計及び施工を開始
- 昭和43年 4月 合成樹脂部門を新設し、本格的に合成樹脂類の販売を開始
- 昭和45年 4月 社名をソーダ商事株式会社に変更
- 昭和47年12月 富士市に富士田子の浦ケミカルセンターを開設
- 昭和48年 4月 貿易部門を新設し、本格的に輸出入業務を開始
- 昭和54年 4月 新日化産業株式会社を吸収合併し、社名をソーダニッカ株式会社に変更
- 昭和56年 3月 大野町に広島大野ケミカルセンターを開設
- 昭和59年 4月 子会社株式会社エス・エヌサービスを設立
- 昭和59年 7月 七ヶ浜町に仙台七ヶ浜ケミカルセンターを開設
- 昭和61年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成元年11月 釧路市に釧路ケミカルセンターを開設
- 平成 2年 4月 広島営業所を広島支店に昇格
- 平成 3年 4月 インドネシアにジャカルタ駐在員事務所を開設
- 平成 3年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成15年 4月 中国に上海駐在員事務所を開設
- 平成18年 3月 中国に子会社曹達日化商貿(上海)有限公司を設立
- 平成18年 4月 営業部門を化学品営業本部、紙パルプ営業本部、機能材営業本部、環境営業本
部、業務推進本部、海外事業推進室とし、販売市場を重視した組織に改編
- 平成21年10月 東京証券取引所市場第一部の貸借銘柄選定
- 平成23年 4月 営業部門を化学品統括本部及び機能材統括本部とし、責任体制の明確化及び組織
の効率運営を図ることを重視した組織に改編

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社を中核として子会社2社及び関連会社1社で構成され、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂を主要な取扱品目とする化学品専門商社の事業を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



化学品事業は、主として無機薬品、有機薬品を化学、紙パルプ、食品・洗剤、官公庁などの様々な市場へ販売しております。また、一部小口需要家向けには子会社(株)エス・エヌサービスを通じてこれらの商品を販売しております。

機能材事業は、主として合成樹脂、機器・材料を食品、樹脂加工、電機などの様々な市場へ販売しております。また、合成樹脂製品の一部は、関連会社の(株)日進が成型加工品にして販売しております。

その他事業は、不動産の賃貸収入、及び子会社の(株)エス・エヌサービス、曹達日化商貿(上海)有限公司からなっております。

なお、(株)エス・エヌサービスは当社のリース物件の仲介及び保険代理業を営んでおります。

曹達日化商貿(上海)有限公司は、主として中国の国内市場における工業製品類の販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社エヌサービス	東京都 中央区	90,000	その他事業	100.0	0.0	無機薬品の仕入及び販売、福利厚生施設管理等の業務委託 役員の兼任 1名
曹達日化商貿(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	150,000	その他事業	100.0	0.0	無機化学品、有機化学品、精密化学品、合成樹脂原料及びその製品、日用品、上述関連商品の輸出入、卸売、コミッション代理(競売を除く)及びその他の関連付帯業務 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 株式会社日進	名古屋市 東区	30,000	機能材事業	34.3	0.0	合成樹脂の仕入及び販売 役員の兼任 無し

(注) 1 上記子会社は、特定子会社ではありません。

2 上記の各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	186
機能材事業	
その他事業	
全社共通	60
合計	246

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

なお、嘱託員・海外現地社員及び社外からの受入社員(計40名)を除いております。

2 当社の従業員は、各事業の業務を重複担当しており、セグメント毎の区分けは行っておりません。

3 従業員数は定年再雇用者(計15名)を含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
244	43.1	18年 9ヶ月	5,941,587

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	184
機能材事業	
その他事業	
全社共通	60
合計	244

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

なお、嘱託員・出向者・海外現地社員及び社外からの受入社員(計42名)を除いております。

2 当社の従業員は、各事業の業務を重複担当しており、セグメント毎の区分けは行っておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

なお、定年再雇用者(計14名)に対する給与は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州財政の信用不安、世界経済の減速懸念などによる急速な円高や長引くデフレによる競争激化などにより、下期には景気に減速傾向が見られるようになりました。このような状況のもと、3月に発生した東日本大震災は、多くの被災者を出しただけでなく、今後の景気にも深刻な影響を与えかねない状況となりました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、円高やナフサ価格の上昇など不確定要因はありましたものの、中国や東南アジアを中心とした輸出にも支えられ、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、この度の東日本大震災により千葉・茨城のコンビナートが被災し工場の稼働が停止するなど、大きな影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、化学品と機能材の事業を二軸とする経営を推進するとともに、海外取引の拡大と環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高100,997百万円と前連結会計年度に比べ3,485百万円(3.6%)の増収、営業利益は1,957百万円と前連結会計年度に比べ148百万円(8.2%)の増益、経常利益は2,041百万円と前連結会計年度に比べ237百万円(13.2%)の増益、当期純利益は989百万円と前連結会計年度に比べ101百万円(11.5%)の増益となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは需要の回復に伴い数量は増加いたしましたが、市況の軟化により大幅な減収となりました。か性カリにつきましては市況の軟化により減収となりました。

クロレートはパルプ漂白用として数量が増加し増収となりました。硫酸アルミは紙パルプ向けが増収となり、ソーダ灰は上半期にスポット需要もあり増収となりました。また、塩化カルシウムは冬季の降雪による融雪需要が増加し増収となりましたがマンガン化合物は減収となりました。

有機薬品につきましては、シリコーンは環境対応型商品として需要が拡大している複層ガラス向けが増収となりました。

また、製紙用ラテックス、機能性溶媒、エポキシ樹脂原料、官公庁向けの高分子凝集剤等は増収となりましたが飛灰処理用のキレート剤は減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ2.3%増の72,775百万円、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ3.7%増の2,469百万円となりました。

機能材事業

合成樹脂につきましては、ポリプロピレンフィルム及びナイロンフィルムは国内の堅調な需要と輸出の拡大に支えられ、増収となりました。

機器類につきましては、包装関連機器及び溶剤回収装置は国内需要の回復により増収となりました。

その他資材につきましては、液状化防止材料及び地盤改良用グラウト材料は増収となりました。工事につきましては酸回収工事等があり増収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ6.9%増の27,810百万円、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ5.3%増の703百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿（上海）有限公司の増収などにより、売上高は前連結会計年度に比べ21.9%増の411百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ1.9%減の29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,986百万円となり、前連結会計年度より775百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,256百万円（前連結会計年度比 500百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,813百万円でありましたが、売上債権の増加が795百万円、仕入債務の増加が749百万円、法人税等の支払額が731百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、144百万円（前連結会計年度比 217百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出61百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円、投資有価証券の取得による支出52百万円、貸付金回収による収入29百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、320百万円（前連結会計年度比 40百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額311百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は各種物品の販売を行っており、生産実績はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における工事関係の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化学品事業				
機能材事業	245,555	9.0		
その他事業				
合計	245,555	9.0		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
化学品事業	72,775,920	2.3
機能材事業	27,810,060	6.9
その他事業	411,272	21.9
合計	100,997,252	3.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ソーダ製品	19,825,398	4.5
ソーダ二次製品	9,768,929	7.0
その他無機薬品	26,626,503	0.2
無機薬品計	56,220,830	0.6
有機薬品	16,509,311	13.5
合成樹脂	17,111,983	4.0
機器・材料	6,455,443	28.4
資源リサイクル・処理剤	3,411,884	4.9
その他	1,287,799	4.3
合計	100,997,252	3.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

この度の東日本大震災の影響を受け、先行きが見通せない状況となりました。このため、平成23年度の開始を予定しておりました次期中期経営計画を一年延期し、平成24年4月からスタートさせることとなりました。

次期中期経営計画では、化学品と機能材を二軸とする事業のさらなる拡大と、今後注力すべき市場として海外と環境を取り上げ、それぞれに具体的な目標課題を設定したいと考えております。海外ビジネスでは、中国を中心に東南アジアへと展開し取引拡大を図ってまいります。環境ビジネスでは、低炭素化社会を目指す取り組みの一環として、ソーラーシステムの販売等を手掛け、再生エネルギー分野に注力してまいります。

一方、コンプライアンスや環境貢献活動を経営の最重要課題の一つと認識し、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。また、内部統制システムの充実などステークホルダーの信頼に応えるとともに、人材育成や財務体質の強化に努め企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

関連市場の急激な変動(経済動向)について

当社グループの大部分は、基礎素材である各種商品・加工品等の売買を主体としており、また、これら商品の用途は工業用、民生用と多岐に亘り、しかも、販売先・納入先はあらゆる業種に関わっておりますが、当社グループが事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域、特に日本における経済環境に急激な変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取扱商品の価格変動について

当社グループの大部分は、取扱商品の価格が変動した時には、適正に価格転嫁を行うよう努めており、また、価格変動は商品在庫の評価にも影響してきますので、受発注管理の徹底により極力商品在庫を持たないよう留意するとともに商品在庫の滞留化を抑えることによって価格変動リスクを回避すべく努力しておりますが、価格転嫁が予定した通り十分に実行できる保証もなく、不十分な状況が数多く多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

物流基地(薬品貯蔵タンク、倉庫)における災害等について

当社グループは、地域ユーザーへの木目細かいサービスの提供、取扱商品の安定供給等の視点にたつて北海道(釧路)、仙台、静岡、広島の各地に各種薬品タンクや倉庫を備えたストックポイント(基地)を設置しております。各々の基地での取扱商品は毒物・劇物などの危険物が大半であり、従って、取扱及び管理については万全を期すため定期的な災害防止安全対策会議や設備点検などを行っておりますが、これら地域で発生する地震等その他の災害による事故等を完全に防止できる保証もなく、いったんこうした事象が大規模に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、今回の東日本大震災による当連結会計年度の業績への影響は、軽微であります。

取扱商品のクレームについて

当社グループは、優良メーカーが製造・製作した各種商品・加工品等を仕入れ、そして、需要家からの仕様書に基づいて綿密なチェックの下に円滑な受発注業務(デリバリー)を行い販売しているため通常では納入先からのクレームはあり得ませんが、関係当事者間における錯誤によるデリバリーが皆無という保証はなく、従って、何らかの錯誤が生じたときには、相手先に対し迷惑をかけクレームの原因となり、その修復に多大な費用が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権等の回収について

当社グループにおける売掛金等の債権については、将来の貸倒れに備えて一定の見積り額を貸倒引当金として計上しておりますが、債権等に対する与信管理については、定期的または随時に取引先の業態調査等を実施するなど日常的に十分な注意をもって取組んでおり、また、取引先の業態急変・悪化等により予期せぬ貸倒れが発生したときには、損害額を最小限に止めるべく努力をしておりますものの、債権等に対して担保等の保全措置を百パーセント講じているわけではなく十分回収出来ないこともあり、このような事態が多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の時価評価について

当社グループは、取引先や銀行との間で良好な関係を構築しまたは維持するための政策上の投資として有価証券を保有しており、またこれら有価証券については適正に評価・計上を行っておりますが、株価の大幅な下落、又は投資先の財政状態の悪化や倒産等により保有有価証券の価額が著しく低下し、しかも回復が見込まれないときなどは、減損または評価損処理を余儀なくされますので、その金額が多額に発生する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の管理について

当社グループが保有する顧客情報やその他機密情報等の管理については、社内規程を策定し従業員に対する情報管理の重要性の周知徹底を図り、また、コンピュータシステム上においても様々なセキュリティ対策を講じておりますが、不測の事故等によって重要情報の外部漏洩やシステム障害等が発生し多大な信用失墜あるいはその回復に膨大な費用・日時を要することになった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産合計は、49,926百万円（前連結会計年度末比991百万円増）となりました。内容は次のとおりです。

< 流動資産 >

流動資産は、41,237百万円（同1,609百万円増）となりました。

現金及び預金の増加（5,210百万円から5,986百万円へ775百万円増）と売上債権の増加（33,492百万円から34,317百万円へ825百万円増）が主な要因です。

< 固定資産 >

固定資産合計は、8,689百万円（同618百万円減）となりました。

投資有価証券の減少（6,739百万円から6,154百万円へ584百万円減）が主な要因です。

負債合計は、34,028百万円（同618百万円増）となりました。内容は次のとおりです。

< 流動負債 >

流動負債合計は、32,302百万円（同827百万円増）となりました。

仕入債務の増加（25,196百万円から25,947百万円へ750百万円増）と未払法人税等の増加（393百万円から465百万円へ72百万円増）が主な要因です。

< 固定負債 >

固定負債合計は、1,725百万円（同208百万円減）となりました。

繰延税金負債の減少（526百万円から368百万円へ157百万円減）と退職給付引当金の減少（581百万円から527百万円へ53百万円減）が主な要因です。

純資産合計は、15,898百万円（同372百万円増）となりました。

利益剰余金の増加（7,419百万円から8,097百万円へ677百万円増）とその他有価証券評価差額金の減少（1,166百万円から883百万円へ282百万円減）が主な要因です。

この結果、1株当たり純資産額は、636.62円（同15.11円増）、自己資本比率は、31.7%から31.8%となりました。

(2)経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、100,997百万円（前連結会計年度比+3,485百万円、+3.6%）となりましたが、その内訳は、化学品事業が72,775百万円（同+1,623百万円、+2.3%）、機能材事業が27,810百万円（同+1,788百万円、+6.9%）、その他事業が411百万円（同+73百万円、+21.9%）であります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、運賃諸掛が増加したこと等から4,748百万円（同+70百万円、+1.5%）となりました。

営業利益

営業利益につきましては、1,957百万円（同+148百万円、+8.2%）となりました。

営業外損益

営業外損益のうち、営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ受取配当金が19百万円増加したことから、185百万円（同+27百万円、+17.5%）となりました。また、営業外費用につきましては、売上割引が22百万円減少し、持分法による投資損失がなくなったことから、100百万円（同61百万円、37.8%）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、2,041百万円（同+237百万円、+13.2%）となりました。

特別損益

特別損益のうち、特別利益につきましては、退職給付制度改定益28百万円を計上しましたが、前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益21百万円がなくなったことから、28百万円（同+7百万円、+34.5%）となりました。また、特別損失につきましては、投資有価証券評価損が42百万円増加し、会員権評価損11百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9百万円、災害による損失76百万円を計上しましたが、前連結会計年度に計上した固定資産売却損18百万円、関係会社株式売却損35百万円がなくなったことから、256百万円（同+84百万円、+49.6%）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益につきましては、1,813百万円（同+159百万円、+9.7%）、当期純利益につきましては、989百万円（同+101百万円、+11.5%）となりました。

(3)キャッシュ・フローに関する分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの変動要因は、主に税金等調整前当期純利益及び売上債権、仕入債務の増減によるものであります。

営業キャッシュ・フローの区分別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
税金等調整前当期純利益	1,529	1,812	1,749	1,653	1,813
減価償却費	125	114	173	122	114
貸倒引当金の増減額(減少は)	190	84	57	31	16
退職給付引当金の増減額(減少は)	241	187	47	80	53
売上債権の増減額(増加は)	5,862	1,580	3,517	77	795
仕入債務の増減額(減少は)	4,818	2,223	2,636	231	749
割引手形の増減額(減少は)	179	120	0	6	6
法人税等の支払額	578	505	813	712	731
その他	81	138	126	489	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	659	247	1,875	1,757	1,256

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	28.9	29.0	30.2	31.7	31.8
時価ベースの自己資本比率(%)	22.6	19.3	15.8	18.2	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)		22.2	2.9	3.1	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		3.4	18.9	29.2	20.4

(注) 自己資本比率：純資産額 / 総資産額

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

平成19年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ500百万円減少し1,256百万円の収入となりました。前連結会計年度との差額は主に売上債権の増加873百万円、仕入債務の増加518百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ217百万円減少し144百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額は、主に無形固定資産の取得による支出が85百万円、投資有価証券の取得による支出が35百万円、それぞれ増加したこと、投資有価証券の売却による収入が48百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ40百万円減少し320百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額は、主に配当金の支払の増加36百万円によるものであります。

なお、ファイナンス等による資金の増減は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともありませんでした。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ775百万円増加し、5,986百万円となりました。

当期業績の分析については、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	化学品事業・機能材 事業・その他事業	タンク他	15,006	65,043 (365)		3,812	83,861	74
	全社共通	その他 設備	206,912	290,946 (7,093)	7,460	37,796	543,115	60
大阪支社 (大阪市北区)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	4,270	98 (3)	2,324	1,442	8,135	26
札幌支店 (札幌市中央区) 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) 釧路 ケミカルセンター (北海道釧路市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	4,393		4,190	2,798	11,382	10
	化学品事業・機能材 事業	その他 設備			1,791	519	2,311	3
	化学品事業・機能材 事業・その他事業	タンク他	49,585	97,889 (7,769)		2,152	149,626	2
仙台支店 (仙台市青葉区) 仙台・七ヶ浜 ケミカルセンター (宮城県宮城郡 七ヶ浜町)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	4,145			1,360	5,505	9
	化学品事業・機能材 事業・その他事業	タンク他	45,260	151,429 (10,040)		1,243	197,933	2
静岡支店及び倉庫 (静岡県富士市) 富士田子ノ浦 ケミカルセンター (静岡県富士市)	化学品事業・機能材 事業・その他事業	タンク他	29,224	358,651 (4,483)		1,460	389,336	11
	化学品事業・機能材 事業	タンク他	686				686	
名古屋支店 (名古屋市中村区)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	381			561	943	7
広島支店 (広島市中区) 広島・大野 ケミカルセンター (広島県廿日市市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	25			1,660	1,686	8
	化学品事業・機能材 事業	タンク他	82,117	119,886 (2,349)		9,128	211,132	2

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
高松支店 (香川県高松市) 三島営業所 (愛媛県四国中央市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	18			726	744	11
	化学品事業・機能材 事業	タンク他	2,487			437	2,924	4
福岡支店 (福岡市博多区) 宇部営業所 (山口県宇部市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	716		2,380	742	3,839	12
	化学品事業・機能材 事業	その他 設備	631		1,820	852	3,303	3

- (注) 1 設備の種類別の帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品が含まれており、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 静岡支店以外の事業所は賃借しており、その年間賃借料は394,439千円であります。
- 3 機能材事業の設備のうち土地65,043千円(365㎡)、建物及び構築物3,156千円は、関連会社(株)日進に賃貸しております。

(2) 国内子会社

(株)エス・エヌサービス(東京都中央区)は、主要な設備について記載すべき該当事項はありません。

(3) 在外子会社

曹達日化商貿(上海)有限公司(中華人民共和国 上海市)は、主要な設備について記載すべき該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	25,168,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月16日	1,250,000	25,168,000	577,500	3,762,500	577,500	3,116,016

(注) 有償

一般募集 1,250千株

発行価格 924円

資本組入額 462円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	13	109	30	1	3,247	3,431	
所有株式数 (単元)		6,981	64	7,168	1,092	8	9,662	24,975	193,000
所有株式数 の割合(%)		27.95	0.26	28.70	4.37	0.03	38.69	100	

(注) 1 自己株式 194,177株は、「個人その他」に 194単元、「単元未満株式の状況」に 177株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式 1,000株は、「その他の法人」に 単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,215	4.83
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	1,124	4.47
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1	1,124	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,100	4.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,091	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	990	3.93
ソーダニッカ従業員持株会	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	817	3.25
株式会社ADEKA	東京都荒川区東尾久7丁目2番35号	772	3.07
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	534	2.12
ダイソー株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1丁目12番18号	448	1.78
計		9,218	36.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,781,000	24,781	
単元未満株式	普通株式 193,000		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		24,781	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 1,000株(議決権 1 個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 177株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 3丁目6番2号	194,000		194,000	0.77
計		194,000		194,000	0.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,454	2,826
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に応じて売却)	900	237		
保有自己株式数	194,177		194,177	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求に応じた売却による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、企業経営の最重要政策のひとつと位置付けており、財務体質の充実強化を図りながら、業績の推移を見据えた上で継続的かつ安定的な配当維持を基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、当面、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

(2) 当期の配当決定にあたっての考え方

当期の配当金につきましては、当期の業績及び財務内容等を総合的に勘案し、1株につき12.0円（中間配当金6.0円、期末配当金6.0円）といたしました。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に伴う運転資金の増加に備える所存であります。これは、将来的には、収益の向上を通じて株主に還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日	149	6.0
平成23年5月6日	149	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	558	512	415	369	385
最低(円)	413	340	245	278	306

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	337	326	353	385	385	384
最低(円)	312	311	320	346	365	306

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柳 康 洋	昭和20年2月9日生	昭和42年4月 平成6年7月 平成8年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社に入社 無機第一部長 化学品第一部長 取締役化学品副本部長兼電材部長 取締役化学品本部長 取締役化学品本部長兼環境本部長 常務取締役化学品本部長兼札幌支店、仙台支店、静岡支店管掌 常務取締役化学品営業本部長兼紙パルプ営業本部長 代表取締役社長(現任)	(注) 2	81
常務取締役	化学品統括本部長	向 井 眞 太 郎	昭和23年11月10日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年4月	当社に入社 広島支店長 化学品第一部長 化学品副本部長兼化学品営業部長兼化学品第一部長 理事・化学品副本部長 理事・化学品営業副本部長 取締役化学品営業本部長兼紙パルプ営業本部長 取締役兼執行役員化学品営業本部長 常務取締役兼執行役員化学品営業本部長 常務取締役兼執行役員化学品統括本部長(現任)	(注) 2	42
常務取締役	機能材統括本部長兼海外事業推進室管掌	松 田 欣 和	昭和21年11月27日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月	当社に入社 合樹第一部長 理事・機能材副本部長 理事・機能材営業副本部長 取締役兼執行役員機能材営業本部長兼海外事業推進室管掌 常務取締役兼執行役員機能材営業本部長兼海外事業推進室管掌 常務取締役機能材営業本部長兼海外事業推進室管掌 常務取締役機能材統括本部長兼海外事業推進室管掌(現任)	(注) 2	38
常務取締役	管理本部長兼業務本部長	鈴 木 四 郎	昭和22年2月12日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	当社に入社 環境機器部長 環境副本部長兼環境機器部長 取締役機能材副本部長兼環境営業部長 取締役業務推進本部長兼業務部長 取締役兼執行役員業務推進本部長兼業務部長 取締役兼執行役員経営企画本部長 常務取締役兼執行役員経営企画本部長 常務取締役管理本部長 常務取締役管理本部長兼業務本部長(現任)	(注) 2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画 本部長	山下 敦之	昭和27年6月8日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成20年6月 平成22年6月	当社に入社 化学品第三部長 取締役兼執行役員化学品営業副本部長 常務取締役兼執行役員経営企画本部長(現任)	(注) 2	36
取締役	化学品第一 本部長 兼静岡支 店長	島田 堅一朗	昭和26年11月29日生	昭和50年4月 昭和54年4月 平成11年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年4月	新日化産業㈱入社 当社に入社 紙パルプ部長 理事・化学品副本部長 執行役員紙パルプ営業本部長 取締役兼執行役員紙パルプ営業本部長 取締役兼執行役員化学品第一本部長兼静岡支店長(現任)	(注) 2	33
取締役	大阪支社長	川那辺 弘	昭和27年3月4日生	昭和50年4月 昭和54年4月 平成13年4月 平成20年6月 平成21年6月	新日化産業㈱入社 当社に入社 化学品第二部長 執行役員化学品第二部長 取締役兼執行役員大阪支社長 (現任)	(注) 2	28
取締役	経営企画本 部副本部長	長洲 崇彦	昭和32年12月22日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社に入社 化学品第一部長 取締役兼執行役員化学品営業副本部長兼化学品第一部長 取締役兼執行役員経営企画本部副本部長(現任)	(注) 2	21
常勤 監査役		加藤 忠	昭和24年10月22日生	昭和49年9月 平成20年4月 平成22年6月	当社に入社 経理部専任部長 常勤監査役(現任)	(注) 3	14
監査役		土屋 洋泰	昭和36年1月29日生	平成4年4月 平成5年5月 平成19年6月	公認会計士業務登録 税理士業務登録 監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		岡田 安雄	昭和26年5月21日生	昭和50年4月 平成4年7月 平成15年12月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	株式会社協和銀行(現、株式会社りそな銀行)入行 同行霞ヶ関支店長 同行退職 あさひ銀保証株式会社(現、りそな保証株式会社)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社退職 監査役(現任)	(注) 5	
計							335

- (注) 1 監査役 土屋 洋泰及び岡田 安雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役 加藤 忠氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任された常勤監査役 秋元 哲史氏の任期を引き継ぐので、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 土屋 洋泰氏の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 岡田 安雄氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任された監査役 宮崎 武則氏の任期を引き継ぐので、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率化、健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であると認識しております。

企業統治の体制の概要と現状の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、監査役による適正な監査及び監視を行い、経営体制の充実を図り、その実効性を高める体制としております。定期または随時開催する取締役会、常務会その他の重要会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実及び機能が十分に発揮されていることから、現状の体制を採用しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

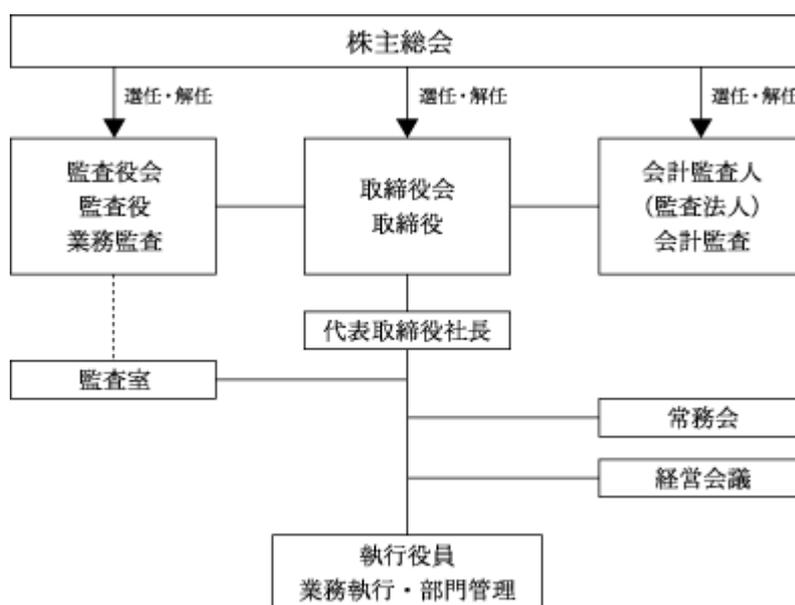
取締役会は取締役8名で構成しており、社外取締役は選任しておりません。

取締役会は原則として毎月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付け運用を図っております。

また、取締役会を補完する機能として、毎月原則1回、常務会（構成員：役付取締役5名 常勤監査役1名）を開催し、重要事項を審議しております。更に、定例的に経営会議（構成員：役付取締役、取締役、執行役員本部長）において各部門の重要な業務執行状況について報告・討議をするなど経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。

なお、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすべく執行役員制度を導入し、取締役会における意思決定の迅速化、監督機能の強化、責任の明確化等を図っております。これに伴い執行役員本部長は経営会議に出席することとし、その他執行役員も必要に応じて、これらの会議に出席する体制にしております。

当社の経営管理組織、内部統制システム及びリスク管理体制は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査においては社長直轄の監査室（5名にて構成）を配置し、監査室は内部統制規程・内部監査規程に基づき会社の業務活動を厳正中立の立場から検証し、その遵法性並びに経営諸資料の正確性及び信頼性を確認するため、社内の各部門の業務運営状況を監査しております。

監査役監査においては監査役を3名（うち2名は社外監査役で非常勤）配置しております。常勤監査役は、取締役会のほか常務会その他随時開催している社内重要会議にも出席しており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。また、監査室が実施する内部監査時に本社のみならず支社・支店の監査においても同席し、監査室と共同で監査を実施しております。

監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての報告を受けているほか、必要に応じて会計監査人による監査において同席するなどの連携をとっております。

なお、常勤監査役の加藤忠氏は当社の経理部に在籍し、長年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 土屋洋泰氏は公認会計士及び税理士として長年の豊富な財務等の知識と経験があり、当社経営陣から独立した監査機能を有しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役 岡田安雄氏は金融機関における長年の経験と幅広い見識を有しており、執行部門から独立し、公正な経営監視体制の確立に貢献すると期待しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

両氏と当社の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての情報を受けているほか、必要に応じて会計監査人による監査において同席するなどの連携をとっております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、また、経営に対する監視機能の面で十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬の内容

- ・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数 （人）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	184,717	111,091		38,000	35,626	9
監査役 （社外監査役を除く）	14,477	9,243			5,234	2
社外監査役	8,160	8,160				2

（注）1 使用人兼務取締役(3名)の使用人給与相当額（賞与を含む）36,004千円は含まれておりません。

2 取締役賞与38,000千円は、当連結会計年度に費用処理した金額であります。

- ・報酬等の総額が1億円以上である者の総額等

報酬等の総額が1億円以上である取締役については、該当者はおりません。

- ・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

取締役会の決議により、各取締役の報酬額は基本報酬部分と業績連動部分から構成され、各監査役の報酬額は、基本報酬部分のみで構成されております。

基本報酬部分については、使用人の給与水準あるいは同規模の他企業と比較して、当社の業績に見合った金額を設定し、月額報酬として支給しております。また、業績連動部分については、当期純利益及び株主への配当金総額に応じて、一定の範囲内で算定し、賞与として支給することとしています。

新株予約権付き等のストックオプションは、設定しておりません。

役員退職慰労金につきましては、平成18年6月に退職金制度を廃止しております。廃止以前から就任しています役員への未払金については、退任時に打切り支給することにしております。

提出会社の株式の保有状況

・純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 122銘柄

貸借対照表計上額の合計 6,075,931千円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	1,034,346	1,089,166	1,2
(株)A D E K A	569,520	531,931	1,2
セントラル硝子(株)	726,550	335,666	1,2
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	560,220	274,507	3
大王製紙(株)	338,509	259,636	2
(株)トクヤマ	445,129	230,576	1,2
(株)静岡銀行	253,510	206,610	3
花王(株)	80,714	191,292	1,2
(株)クレハ	385,200	174,495	1,2
関東電化工業(株)	237,000	173,010	1,2
東ソー(株)	713,790	169,882	1,2
日産化学工業(株)	115,200	150,681	1,2
第一三共(株)	85,035	148,896	2
日本甜菜製糖(株)	578,275	131,846	2
王子製紙(株)	306,666	125,733	2
(株)りそなホールディングス	101,653	120,153	3
東亜合成(株)	287,152	113,999	1,2
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,049	108,301	3
ダイソー(株)	443,557	105,123	1,2
アステラス製薬(株)	27,683	93,706	2
(株)日本製紙グループ本社	37,181	89,420	2
大日精化工業(株)	228,800	82,139	1,2
(株)三菱ケミカルホールディングス	156,151	74,640	1,2
四国化成工業(株)	138,850	72,340	1,2
住友化学(株)	152,440	69,665	1,2
アース製薬(株)	20,000	56,800	1,2
東海カーボン(株)	98,440	53,551	1,2
ハリマ化成(株)	98,000	52,920	1,2
(株)みずほフィナンシャルグループ	281,510	52,079	3
(株)ツムラ	18,000	48,870	2
協和発酵キリン(株)	50,489	48,722	1,2
三井物産(株)	29,590	46,486	1,2
シャープ(株)	38,080	44,515	2
日本化薬(株)	54,450	44,213	2
レンゴー(株)	77,294	42,511	2
井村屋製菓(株)	92,848	41,410	2
日鉄鉱業(株)	100,000	41,300	1,2
田辺三菱製薬(株)	30,385	40,108	2

- 1 仕入先企業との関係強化のため
- 2 販売先企業との関係強化のため
- 3 金融機関との関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	1,042,089	1,090,025	1,2
(株)ADEKA	569,520	461,880	1,2
セントラル硝子(株)	726,550	243,394	1,2
大王製紙(株)	338,509	215,968	2
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	560,220	215,124	3
東ソー(株)	713,790	213,423	1,2
(株)トクヤマ	445,129	197,637	1,2
(株)静岡銀行	253,510	174,414	3
花王(株)	80,714	167,481	1,2
(株)クレハ	385,200	150,613	1,2
関東電化工業(株)	237,000	146,466	1,2
第一三共(株)	85,035	136,566	2
ダイソー(株)	443,557	125,970	1,2
東亜合成(株)	287,152	123,188	1,2
王子製紙(株)	306,666	121,133	2
日本甜菜製糖(株)	578,275	107,559	2
日産化学工業(株)	115,200	99,072	1,2
大日精化工業(株)	228,800	91,520	1,2
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,049	90,636	3
アステラス製薬(株)	27,683	85,263	2
日鉄鉱業(株)	200,000	83,400	1,2
(株)三菱ケミカルホールディングス	156,151	81,666	1,2
四国化成工業(株)	138,850	71,091	1,2
(株)日本製紙グループ本社	37,181	65,884	2
住友化学(株)	152,440	63,262	1,2
ハリマ化成(株)	98,000	59,192	1,2
アース製薬(株)	20,000	55,660	1,2
三井物産(株)	32,132	47,909	1,2
(株)ツムラ	18,000	46,980	2
レンゴ(株)	77,294	41,970	2
日本化薬(株)	54,450	41,055	2
田辺三菱製薬(株)	30,385	41,019	2
井村屋グループ(株)	94,452	40,992	2
東海カ-ボン(株)	98,440	40,754	1,2
(株)りそなホールディングス	101,653	40,254	3
協和発酵キリン(株)	50,000	39,000	1,2
(株)みずほフィナンシャルグループ	281,510	38,848	3

- 1 仕入先企業との関係強化のため
- 2 販売先企業との関係強化のため
- 3 金融機関との関係強化のため

業務を執行した公認会計士について

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山田 眞之助（有限責任 あずさ監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 木下 洋（有限責任 あずさ監査法人）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を行えるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		30,000	1,800
連結子会社				
計	32,000		30,000	1,800

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としては公認会計士法第2条1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準導入に関する助言業務があります。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,210,741	5,986,038
受取手形及び売掛金	33,492,669	34,317,720
商品及び製品	516,017	517,317
繰延税金資産	142,253	153,090
その他	315,157	319,390
貸倒引当金	49,298	56,186
流動資産合計	39,627,540	41,237,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,330,744	1 2,338,069
減価償却累計額	1,852,025	1,892,204
建物及び構築物(純額)	478,718	445,865
車両運搬具	13,377	12,705
減価償却累計額	11,696	9,173
車両運搬具(純額)	1,680	3,531
土地	1, 3 1,083,945	1, 3 1,083,945
建設仮勘定	-	14,371
その他	323,828	322,739
減価償却累計額	212,732	239,312
その他(純額)	111,096	83,426
有形固定資産合計	1,675,441	1,631,140
無形固定資産	32,524	116,118
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,739,657	1, 2 6,154,940
長期貸付金	72,599	57,405
その他	855,642	774,781
貸倒引当金	68,000	45,000
投資その他の資産合計	7,599,899	6,942,126
固定資産合計	9,307,865	8,689,386
資産合計	48,935,406	49,926,758

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,196,974	25,947,559
短期借入金	¹ 5,000,000	¹ 5,000,000
未払法人税等	393,041	465,526
賞与引当金	230,000	225,000
役員賞与引当金	38,000	38,000
災害損失引当金	-	51,614
その他	616,767	574,817
流動負債合計	31,474,783	32,302,517
固定負債		
繰延税金負債	526,056	368,083
再評価に係る繰延税金負債	³ 279,000	³ 279,000
退職給付引当金	581,493	527,923
長期預り保証金	505,580	510,197
長期未払金	25,353	25,353
その他	16,906	14,964
固定負債合計	1,934,390	1,725,521
負債合計	33,409,174	34,028,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762,500	3,762,500
資本剰余金	3,130,156	3,130,232
利益剰余金	7,419,834	8,097,087
自己株式	49,232	51,821
株主資本合計	14,263,258	14,937,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166,729	883,922
繰延ヘッジ損益	11,226	2,290
土地再評価差額金	³ 99,198	³ 99,198
為替換算調整勘定	14,181	24,691
その他の包括利益累計額合計	1,262,973	960,720
純資産合計	15,526,231	15,898,719
負債純資産合計	48,935,406	49,926,758

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	97,511,504	100,997,252
売上原価	91,025,176	94,291,664
売上総利益	6,486,328	6,705,587
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,053,554	1,215,665
給料及び手当	1,445,925	1,415,431
賞与引当金繰入額	230,000	225,000
役員賞与引当金繰入額	38,000	38,000
退職給付費用	89,447	60,996
賃借料	506,955	504,548
その他	1,313,855	1,288,939
販売費及び一般管理費合計	4,677,737	4,748,581
営業利益	1,808,590	1,957,006
営業外収益		
受取利息	5,014	3,786
受取配当金	127,943	147,413
その他	24,590	33,892
営業外収益合計	157,547	185,092
営業外費用		
支払利息	71,892	64,273
手形売却損	530	497
売上割引	32,701	10,416
持分法による投資損失	38,232	-
投資事業組合運用損	-	14,328
その他	18,916	11,384
営業外費用合計	162,273	100,899
経常利益	1,803,864	2,041,199

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	21,355	-
退職給付制度改定益	-	28,725
特別利益合計	21,355	28,725
特別損失		
固定資産売却損	1 18,428	-
投資有価証券評価損	117,154	159,497
関係会社株式売却損	35,861	-
会員権評価損	-	11,242
災害による損失	-	2 76,535
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,166
特別損失合計	171,445	256,442
税金等調整前当期純利益	1,653,774	1,813,481
法人税、住民税及び事業税	734,109	810,824
法人税等調整額	31,918	13,162
法人税等合計	766,027	823,986
少数株主損益調整前当期純利益	-	989,494
少数株主利益	-	-
当期純利益	887,747	989,494

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	989,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	282,987
繰延ヘッジ損益	-	8,935
為替換算調整勘定	-	10,510
持分法適用会社に対する持分相当額	-	180
その他の包括利益合計	-	² 302,252
包括利益	-	₁ 687,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	687,242
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,762,500	3,762,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,762,500	3,762,500
資本剰余金		
前期末残高	3,130,113	3,130,156
当期変動額		
自己株式の処分	42	76
当期変動額合計	42	76
当期末残高	3,130,156	3,130,232
利益剰余金		
前期末残高	6,820,118	7,419,834
当期変動額		
剰余金の配当	274,814	312,242
当期純利益	887,747	989,494
持分法の適用範囲の変動	13,936	-
土地再評価差額金の取崩	720	-
当期変動額合計	599,716	677,252
当期末残高	7,419,834	8,097,087
自己株式		
前期末残高	48,531	49,232
当期変動額		
自己株式の取得	1,021	2,826
自己株式の処分	320	237
当期変動額合計	700	2,588
当期末残高	49,232	51,821
株主資本合計		
前期末残高	13,664,200	14,263,258
当期変動額		
剰余金の配当	274,814	312,242
当期純利益	887,747	989,494
自己株式の取得	1,021	2,826
自己株式の処分	363	314
持分法の適用範囲の変動	13,936	-
土地再評価差額金の取崩	720	-
当期変動額合計	599,058	674,740
当期末残高	14,263,258	14,937,998

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	305,872	1,166,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	860,857	282,806
当期変動額合計	860,857	282,806
当期末残高	1,166,729	883,922
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,237	11,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,989	8,935
当期変動額合計	9,989	8,935
当期末残高	11,226	2,290
土地再評価差額金		
前期末残高	99,918	99,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	720	-
当期変動額合計	720	-
当期末残高	99,198	99,198
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,591	14,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,410	10,510
当期変動額合計	2,410	10,510
当期末残高	14,181	24,691
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	390,436	1,262,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	872,536	302,252
当期変動額合計	872,536	302,252
当期末残高	1,262,973	960,720
純資産合計		
前期末残高	14,054,637	15,526,231
当期変動額		
剰余金の配当	274,814	312,242
当期純利益	887,747	989,494
自己株式の取得	1,021	2,826
自己株式の処分	363	314
持分法の適用範囲の変動	13,936	-
土地再評価差額金の取崩	720	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	872,536	302,252
当期変動額合計	1,471,594	372,487
当期末残高	15,526,231	15,898,719

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,653,774	1,813,481
減価償却費	122,765	114,885
投資有価証券評価損益 (は益)	117,154	159,497
会員権評価損	-	11,242
災害損失	-	76,535
貸倒引当金の増減額 (は減少)	31,948	16,112
退職給付引当金の増減額 (は減少)	80,618	53,570
長期未払金の増減額 (は減少)	40,860	-
受取利息及び受取配当金	132,957	151,200
支払利息	71,892	64,273
持分法による投資損益 (は益)	38,232	2,142
投資有価証券売却損益 (は益)	21,355	1,218
関係会社株式売却損益 (は益)	35,861	-
売上債権の増減額 (は増加)	77,840	795,738
たな卸資産の増減額 (は増加)	244,695	19,426
仕入債務の増減額 (は減少)	231,589	749,722
割引手形の増減額 (は減少)	6,787	6,830
その他	102,876	39,279
小計	2,395,730	1,904,121
利息及び配当金の受取額	133,999	152,228
利息の支払額	60,144	61,539
法人税等の支払額	712,579	731,983
災害損失の支払額	-	6,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,757,006	1,256,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,017	61,566
有形固定資産の売却による収入	3,568	780
無形固定資産の取得による支出	-	90,938
投資有価証券の取得による支出	16,753	52,147
投資有価証券の売却による収入	51,678	3,333
関係会社株式の売却による収入	41,980	-
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	51,668	29,441
敷金及び保証金の差入による支出	4,435	2,839
その他	12,273	29,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,962	144,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,021	2,826
自己株式の売却による収入	363	314
配当金の支払額	274,961	311,808
リース債務の返済による支出	3,979	6,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,599	320,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	16,058
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,550,751	775,297
現金及び現金同等物の期首残高	3,659,989	5,210,741
現金及び現金同等物の期末残高	5,210,741	5,986,038

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社は㈱エス・エヌサービス、曹達日化商貿(上海)有限公司の2社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社は関連会社㈱日進の1社であります。なお、㈱ホテルハイランド及び三恵化成㈱については、持分の減少に伴い持分法適用関連会社から除外しております。	持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社は関連会社㈱日進の1社であります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、曹達日化商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法によっております。 (3) たな卸資産 商品は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)によっております。	1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左 (3) たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、適格退職年金制度について年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>4) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災で使用不能となった商品の処分費用及び被害を受けた設備の修繕費の見積額を計上しております。</p> <p>4) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,500千円減少し、税金等調整前当期純利益は14,666千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」(前連結会計年度446,220千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前連結会計年度14,148千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度 5,136千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1 担保提供資産				1 担保提供資産			
担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物及び構築物	1,835	短期借入金	1,600,000	建物及び構築物	1,685	短期借入金	1,600,000
土地	34,695			土地	34,695		
計	36,531			計	36,380		
建物及び構築物	3,401	取引保証金の代用として差入れております。		建物及び構築物	3,138	取引保証金の代用として差入れております。	
土地	65,043			土地	65,043		
投資有価証券	2,480,122			投資有価証券	2,282,251		
計	2,548,567			計	2,350,433		
2 関連会社に係る注記				2 関連会社に係る注記			
各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。				各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式) 49,602千円				投資有価証券(株式) 50,896千円			
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。				3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			
再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。				再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。			
再評価を行った年月日.....平成14年3月31日				再評価を行った年月日.....平成14年3月31日			
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) ...250,517千円				再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) ...289,077千円			
受取手形割引高 106,830千円				受取手形割引高 100,000千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,833</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">568</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,428</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,833	千円	土地	568	千円	その他	1,026	千円	合計	18,428	千円	<p>2 災害による損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,614</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品の滅失損</td> <td style="text-align: right;">18,557</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,363</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,535</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	災害損失引当金繰入額	51,614	千円	商品及び製品の滅失損	18,557	千円	その他	6,363	千円	合計	76,535	千円
建物及び構築物	16,833	千円																							
土地	568	千円																							
その他	1,026	千円																							
合計	18,428	千円																							
災害損失引当金繰入額	51,614	千円																							
商品及び製品の滅失損	18,557	千円																							
その他	6,363	千円																							
合計	76,535	千円																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
親会社株主にかかる包括利益	1,760,283	千円
少数株主にかかる包括利益		千円
計	1,760,283	千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	859,894	千円
繰延ヘッジ損益	9,989	千円
土地再評価差額金	720	千円
為替換算調整勘定	2,410	千円
持分法適用会社に対する持分相当額	962	千円
計	872,536	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,168,000			25,168,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	184,538	3,305	1,220	186,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,305株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,220株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	137,409	5.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	137,404	5.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,378	6.50	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,168,000			25,168,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,623	8,454	900	194,177

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,454株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月 6日 取締役会	普通株式	162,378	6.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日
平成22年11月 4日 取締役会	普通株式	149,863	6.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,842	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,718</td> <td style="text-align: center;">4,561</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)	車輛運搬具	4,718	4,561	157	1年内	168千円	1年超	千円	計	168千円	支払リース料	1,015千円	減価償却費相当額	943千円	支払利息相当額	20千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 借手側 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社・支店における営業車でありま す。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">302,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">680,422千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">982,832千円</td> </tr> </table>	1年内	302,410千円	1年超	680,422千円	計	982,832千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)																								
車輛運搬具	4,718	4,561	157																								
1年内	168千円																										
1年超	千円																										
計	168千円																										
支払リース料	1,015千円																										
減価償却費相当額	943千円																										
支払利息相当額	20千円																										
1年内	302,410千円																										
1年超	680,422千円																										
計	982,832千円																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 借手側 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">302,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">378,012千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">680,422千円</td> </tr> </table>	1年内	302,410千円	1年超	378,012千円	計	680,422千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 借手側 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">302,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">378,012千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">680,422千円</td> </tr> </table>	1年内	302,410千円	1年超	378,012千円	計	680,422千円														
1年内	302,410千円																										
1年超	378,012千円																										
計	680,422千円																										
1年内	302,410千円																										
1年超	378,012千円																										
計	680,422千円																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程を定め、営業債権及び貸付金については各営業部及び審査法務室が一体となって主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金については、金利の変動リスクに晒されていますが、1年以内の返済期日であるためリスクは小さいと考えております。

デリバティブ取引については、「外国為替の先物予約に関する規程」を定め、運用は経理部長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度、各関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高状況を管理本部長他、その他関係部署に報告することとなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、仕入・販売計画に基づく営業キャッシュ・フロー及び、投資活動計画に基づくキャッシュ・フロー並びに、財務活動によるキャッシュ・フローを社内諸資料により、毎月経理部が資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該市場価格がない価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対する金額は15%であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,210,741	5,210,741	
(2) 受取手形及び売掛金	33,492,669	33,492,669	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,280,658	6,280,658	
資産計	44,984,068	44,984,068	
(1) 支払手形及び買掛金	25,196,974	25,196,974	
(2) 短期借入金	5,000,000	5,000,000	
負債計	30,196,974	30,196,974	
デリバティブ取引 (*)	20,226	20,226	

* デリバティブ取引は、債権・債務を差し引いた合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	458,999

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,210,741			
受取手形及び売掛金	33,492,669			
合計	38,703,410			

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用管理規程を定め、営業債権及び貸付金については各営業部及び審査法務室が一体となって主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金については、金利の変動リスクに晒されていますが、1年以内の返済期日であるためリスクは小さいと考えております。

デリバティブ取引については、「外国為替の先物予約に関する規程」を定め、運用は経理部長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度、各関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高状況を管理本部長他、その他関係部署に報告することとなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、仕入・販売計画に基づく営業キャッシュ・フロー及び、投資活動計画に基づくキャッシュ・フロー並びに、財務活動によるキャッシュ・フローを社内諸資料により、毎月経理部が資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該市場価格がない価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対する金額は15%であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,986,038	5,986,038	
(2) 受取手形及び売掛金	34,317,720	34,317,720	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,711,541	5,711,541	
資産計	46,015,300	46,015,300	
(1) 支払手形及び買掛金	25,947,559	25,947,559	
(2) 短期借入金	5,000,000	5,000,000	
負債計	30,947,559	30,947,559	
デリバティブ取引 (*)	4,290	4,290	

* デリバティブ取引は、債権・債務を差し引いた合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	443,398

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,986,038			
受取手形及び売掛金	34,317,720			
合計	40,303,759			

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,430,464	3,345,092	2,085,372
債券			
その他			
小計	5,430,464	3,345,092	2,085,372
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	850,193	1,016,016	165,823
債券			
その他			
小計	850,193	1,016,016	165,823
合計	6,280,658	4,361,109	1,919,549

(注) その他有価証券で時価のある株式について 21千円 減損処理を行っています。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別銘柄ごとに市場環境の動向、発行会社の業況の推移及び過去1年間の株価の推移等を勘案して1年以内に業績の回復の見込めない銘柄について減損処理を行っています。

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	51,678	21,355	

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,160,891	3,572,823	1,588,067
債券			
その他			
小計	5,160,891	3,572,823	1,588,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	550,650	674,800	124,150
債券			
その他			
小計	550,650	674,800	124,150
合計	5,711,541	4,247,623	1,463,917

(注) その他有価証券で時価のある株式について159,497千円 減損処理を行っています。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別銘柄ごとに市場環境の動向、発行会社の業況の推移及び過去1年間の株価の推移等を勘案して1年以内に業績の回復の見込めない銘柄について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,333	1,218	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

・通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	予定取引	118,319		1,728
	買建 米ドル	予定取引	654,803		21,954
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	109,744		(注)
買建 米ドル	買掛金	42,873			
合 計			925,741		20,226

(注) ・時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

・為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

・通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	予定取引	19,005		153
	買建 米ドル	予定取引	530,900		4,440
	ユーロ	予定取引	166		3
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	137,658		(注)
	買建 米ドル	買掛金	25,856		
	ユーロ	買掛金	2,487		
合 計			716,074		4,290

(注) ・時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

・為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,195,434千円
年金資産	617,033千円
未積立退職給付債務(+)	578,400千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	24,908千円
未認識数理計算上の差異	33,462千円
合計(+ +)	569,846千円
前払年金費用	11,647千円
退職給付引当金(-)	581,493千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	61,707千円
利息費用	27,476千円
期待運用収益	5,422千円
過去勤務債務の費用処理額	8,302千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,988千円
臨時に支払った割増退職金	3,764千円
退職給付費用	93,211千円
(+ + + + +)	

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で発生年度より処理することとしております。)

[追加情報]

連結財務諸表提出会社は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度につきましては、確定拠出年金制度へ移行しております。この制度移行による退職給付制度の終了損益として、当連結会計年度に28,725千円の特別利益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、連結財務諸表提出会社は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	477,941千円
年金資産	千円
未積立退職給付債務(+)	477,941千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	15,459千円
未認識数理計算上の差異	34,521千円
合計(+ +)	527,923千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金(-)	527,923千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	59,702千円
利息費用	9,594千円
期待運用収益	千円
過去勤務債務の費用処理額	7,729千円
数理計算上の差異の費用処理額	569千円
臨時に支払った割増退職金	千円
退職給付費用	60,996千円
(+ + + + +)	

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で発生年度より処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
減価償却費 24,025千円	減価償却費 18,485千円
貸倒引当金 19,770千円	貸倒引当金 18,887千円
賞与引当金 93,587千円	賞与引当金 91,552千円
退職給付引当金 236,609千円	退職給付引当金 214,811千円
長期未払金 10,316千円	長期未払金 10,316千円
投資有価証券評価損 82,950千円	投資有価証券評価損 135,997千円
会員権評価損 8,260千円	会員権評価損 10,800千円
その他 113,071千円	その他 130,033千円
繰延税金資産小計 588,591千円	繰延税金資産小計 630,885千円
評価性引当額 150,271千円	評価性引当額 207,739千円
繰延税金資産合計 438,320千円	繰延税金資産合計 423,145千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 751,056千円	その他有価証券評価差額金 576,083千円
固定資産圧縮積立金 62,067千円	固定資産圧縮積立金 60,054千円
その他 9,000千円	その他 2,000千円
繰延税金負債合計 822,123千円	繰延税金負債合計 638,137千円
繰延税金負債の純額 383,803千円	繰延税金負債の純額 214,992千円
平成22年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成23年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 142,253千円	流動資産 繰延税金資産 153,090千円
固定資産 繰延税金資産 千円	固定資産 繰延税金資産 千円
流動負債 繰延税金負債 千円	流動負債 繰延税金負債 千円
固定負債 繰延税金負債 526,056千円	固定負債 繰延税金負債 368,083千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8
住民税均等割等 1.3	住民税均等割等 1.1
評価性引当額 1.3	評価性引当額 3.2
その他 1.9	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において当社及び連結子会社は、国内及び海外における各種商品、加工品等の売買を行う商社といわれている業種に従事しております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会・取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品専門商社として各種商品及び加工品等の売買を行っており、主な商品群として無機・有機薬品などの化学品と合成樹脂製品・機器類などの機能材に大別されます。

したがって、商品の特性・形態・販売方法等を勘案し、「化学品事業」、「機能材事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要商品群等

セグメント	主要商品群等
化学品事業	ソーダ製品、ソーダ二次製品、アンモニア系製品、その他無機薬品 塩素系・弗素系・石油系溶剤、石油化学製品、有機ファインケミカル
機能材事業	合成樹脂原料、合成樹脂製品、ガラス繊維、包装資材製品 工事、機器、電子材料、産業用材料、資源リサイクル・処理剤
その他事業	連結子会社2社（株式会社エス・エヌサービス、曹達日化商貿（上海）有限公司） 賃貸収入

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 1 (注)	連結財務諸表
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	71,152,360	26,021,670	337,474	97,511,504		97,511,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高			32,240	32,240	32,240	
計	71,152,360	26,021,670	369,714	97,543,744	32,240	97,511,504
セグメント利益	2,380,530	667,370	29,640	3,077,540	1,268,950	1,808,590

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,268,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	72,775,920	27,810,060	411,272	100,997,252		100,997,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高			37,990	37,990	37,990	
計	72,775,920	27,810,060	449,262	101,035,242	37,990	100,997,252
セグメント利益	2,469,380	703,040	29,076	3,201,496	1,244,490	1,957,006

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,244,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	621.51円	1株当たり純資産額	636.62円
1株当たり当期純利益	35.53円	1株当たり当期純利益	39.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,526,231千円	15,898,719千円
普通株式に係る純資産額	15,526,231千円	15,898,719千円
差額の主な内訳	千円	千円
普通株式の発行済株式数	25,168,000株	25,168,000株
普通株式の自己株式数	186,623株	194,177株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	24,981,377株	24,973,823株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	887,747千円	989,494千円
普通株式に係る当期純利益	887,747千円	989,494千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	24,982,827株	24,977,600株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000,000	5,000,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	5,453	6,562		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,906	14,964		
その他有利子負債	504,505	509,097	0.3	
合計	5,526,865	5,530,624		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため記載を省略しております。
 3 その他有利子負債は取引保証金であり、連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額については、算定が困難であるため、記載を省略しております。
 4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,562	5,834	2,383	184

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	24,000,520	25,331,097	26,250,077	25,415,556
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	522,155	469,684	423,678	397,963
四半期純利益金額(千円)	307,588	266,427	176,144	239,334
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.31	10.67	7.05	9.58

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,064,389	5,841,947
受取手形	8,069,927	8,475,470
売掛金	25,348,144	25,769,035
商品及び製品	508,497	504,168
前渡金	170,560	212,102
前払費用	2,702	2,790
繰延税金資産	142,000	153,000
その他	131,262	92,985
貸倒引当金	49,000	56,000
流動資産合計	39,388,484	40,995,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 852,147	1 856,702
減価償却累計額	578,686	602,754
建物（純額）	273,460	253,948
構築物	1,478,597	1,481,367
減価償却累計額	1,273,339	1,289,450
構築物（純額）	205,257	191,917
車両運搬具	13,377	12,705
減価償却累計額	11,696	9,173
車両運搬具（純額）	1,680	3,531
工具、器具及び備品	297,041	290,600
減価償却累計額	207,024	227,438
工具、器具及び備品（純額）	90,016	63,162
土地	1, 2 1,083,945	1, 2 1,083,945
リース資産	25,968	31,248
減価償却累計額	5,207	11,281
リース資産（純額）	20,760	19,966
建設仮勘定	-	14,371
有形固定資産合計	1,675,121	1,630,842
無形固定資産		
ソフトウェア	23,545	16,457
ソフトウェア仮勘定	-	90,938
電話加入権	7,928	7,738
水道施設利用権	755	688
無形固定資産合計	32,229	115,823

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,689,514	1 6,103,440
関係会社株式	103,518	103,518
出資金	6,132	5,480
関係会社出資金	150,000	150,000
従業員に対する長期貸付金	55,346	46,885
破産更生債権等	55,752	33,269
長期前払費用	109	1,103
前払年金費用	11,647	-
敷金及び保証金	656,675	641,961
会員権	119,793	88,105
その他	4,860	4,250
貸倒引当金	68,000	45,000
投資損失引当金	37,000	37,000
投資その他の資産合計	7,748,349	7,096,015
固定資産合計	9,455,701	8,842,681
資産合計	48,844,185	49,838,181
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,593,960	1,994,569
買掛金	23,571,324	23,928,155
短期借入金	1 5,000,000	1 5,000,000
リース債務	5,453	6,562
未払金	92,071	61,165
未払費用	276,610	248,100
未払法人税等	390,328	463,341
未払消費税等	35,676	11,913
前受金	162,599	210,434
預り金	14,068	13,539
賞与引当金	230,000	225,000
役員賞与引当金	38,000	38,000
災害損失引当金	-	51,614
その他	21,932	6,171
流動負債合計	31,432,026	32,258,566
固定負債		
リース債務	16,906	14,964
繰延税金負債	526,000	368,000
再評価に係る繰延税金負債	2 279,000	2 279,000
退職給付引当金	581,493	527,923
長期未払金	25,353	25,353
長期預り保証金	505,580	510,197
固定負債合計	1,934,334	1,725,438
負債合計	33,366,360	33,984,004

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762,500	3,762,500
資本剰余金		
資本準備金	3,116,016	3,116,016
その他資本剰余金	14,139	14,215
資本剰余金合計	3,130,156	3,130,232
利益剰余金		
利益準備金	417,464	417,464
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	90,469	87,535
別途積立金	2,700,000	2,700,000
繰越利益剰余金	4,149,837	4,823,594
利益剰余金合計	7,357,771	8,028,595
自己株式	49,232	51,821
株主資本合計	14,201,194	14,869,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,166,205	883,180
繰延ヘッジ損益	11,226	2,290
土地再評価差額金	₂ 99,198	₂ 99,198
評価・換算差額等合計	1,276,630	984,669
純資産合計	15,477,825	15,854,176
負債純資産合計	48,844,185	49,838,181

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	97,184,088	100,596,417
売上原価		
商品期首たな卸高	744,355	508,497
当期商品仕入高	90,518,987	93,949,903
合計	91,263,343	94,458,400
商品期末たな卸高	508,497	504,168
売上原価合計	90,754,846	93,954,231
売上総利益	6,429,242	6,642,185
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46,170	30,398
運賃諸掛	1,050,008	1,210,730
貸倒引当金繰入額	17,464	11,485
役員報酬	136,891	128,494
給料及び手当	1,412,775	1,384,411
役員賞与引当金繰入額	38,000	38,000
賞与引当金繰入額	230,000	225,000
退職給付費用	89,447	60,996
福利厚生費	322,390	324,290
旅費及び交通費	195,521	192,336
減価償却費	122,616	114,768
賃借料	500,558	498,315
その他	478,482	488,280
販売費及び一般管理費合計	4,640,325	4,707,509
営業利益	1,788,916	1,934,676
営業外収益		
受取利息	4,816	3,596
受取配当金	133,461	157,431
雑収入	23,983	34,367
営業外収益合計	162,261	195,396
営業外費用		
支払利息	71,892	64,273
手形売却損	530	497
売上割引	32,701	10,416
投資事業組合運用損	14,148	14,328
雑損失	4,037	9,773
営業外費用合計	123,310	99,288
経常利益	1,827,867	2,030,784

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	21,355	-
関係会社株式売却益	20,535	-
退職給付制度改定益	-	28,725
特別利益合計	41,890	28,725
特別損失		
固定資産売却損	18,428 ¹	-
投資有価証券評価損	117,154	159,497
会員権評価損	-	11,242
災害による損失	-	76,535 ²
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,166
特別損失合計	135,583	256,442
税引前当期純利益	1,734,174	1,803,066
法人税、住民税及び事業税	731,000	807,000
法人税等調整額	32,000	13,000
法人税等合計	763,000	820,000
当期純利益	971,174	983,066

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,762,500	3,762,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,762,500	3,762,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,116,016	3,116,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,116,016	3,116,016
その他資本剰余金		
前期末残高	14,096	14,139
当期変動額		
自己株式の処分	42	76
当期変動額合計	42	76
当期末残高	14,139	14,215
資本剰余金合計		
前期末残高	3,130,113	3,130,156
当期変動額		
自己株式の処分	42	76
当期変動額合計	42	76
当期末残高	3,130,156	3,130,232
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	417,464	417,464
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417,464	417,464
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	93,824	90,469
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	3,355	2,933
当期変動額合計	3,355	2,933
当期末残高	90,469	87,535

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,700,000	2,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700,000	2,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,449,401	4,149,837
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	3,355	2,933
剰余金の配当	274,814	312,242
当期純利益	971,174	983,066
土地再評価差額金の取崩	720	-
当期変動額合計	700,435	673,757
当期末残高	4,149,837	4,823,594
利益剰余金合計		
前期末残高	6,660,690	7,357,771
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	274,814	312,242
当期純利益	971,174	983,066
土地再評価差額金の取崩	720	-
当期変動額合計	697,080	670,824
当期末残高	7,357,771	8,028,595
自己株式		
前期末残高	48,531	49,232
当期変動額		
自己株式の取得	1,021	2,826
自己株式の処分	320	237
当期変動額合計	700	2,588
当期末残高	49,232	51,821
株主資本合計		
前期末残高	13,504,772	14,201,194
当期変動額		
剰余金の配当	274,814	312,242
当期純利益	971,174	983,066
自己株式の取得	1,021	2,826
自己株式の処分	363	314
土地再評価差額金の取崩	720	-
当期変動額合計	696,422	668,312
当期末残高	14,201,194	14,869,507

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	306,420	1,166,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	859,784	283,024
当期変動額合計	859,784	283,024
当期末残高	1,166,205	883,180
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,237	11,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,989	8,935
当期変動額合計	9,989	8,935
当期末残高	11,226	2,290
土地再評価差額金		
前期末残高	99,918	99,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	720	-
当期変動額合計	720	-
当期末残高	99,198	99,198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	407,576	1,276,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	869,053	291,960
当期変動額合計	869,053	291,960
当期末残高	1,276,630	984,669
純資産合計		
前期末残高	13,912,349	15,477,825
当期変動額		
剰余金の配当	274,814	312,242
当期純利益	971,174	983,066
自己株式の取得	1,021	2,826
自己株式の処分	363	314
土地再評価差額金の取崩	720	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	869,053	291,960
当期変動額合計	1,565,476	376,351
当期末残高	15,477,825	15,854,176

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によってお ります。なお、評価差額は全部純資産直入法により 処理しており、売却原価は移動平均法により算定 しております。 ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 時価法によっております。 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に よる簿価の切下げの方法)によっております。 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定額法によってお ります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、適格退職年金制度について年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため前払年金費用として表示しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が完全に相殺されるものと想定することができるためヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から処理することとしております。</p> <p>(6)災害損失引当金 東日本大震災で使用不能となった商品の処分費用及び被害を受けた設備の修繕費の見積額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,500千円減少し、税引前当期純利益は14,666千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前事業年度15,001千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
1 担保提供資産				1 担保提供資産			
担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物	1,835	短期借入金	1,600,000	建物	1,685	短期借入金	1,600,000
土地	34,695			土地	34,695		
計	36,531			計	36,380		
建物	3,401	取引保証金の代用として差入れております。		建物	3,138	取引保証金の代用として差入れております。	
土地	65,043			土地	65,043		
投資有価証券	2,480,122			投資有価証券	2,282,251		
計	2,548,567			計	2,350,433		
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日.....平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) ...250,517千円</p>				<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日.....平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) ...289,077千円</p>			
受取手形割引高		106,830千円		受取手形割引高		100,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																											
<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16,620</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">709</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,428</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	建物	72	千円	構築物	16,620	千円	工具、器具及び備品	1,026	千円	土地	709	千円	合計	18,428	千円	<p>2 災害による損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,614</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品の滅失損</td> <td style="text-align: right;">18,557</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,363</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,535</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	災害損失引当金繰入額	51,614	千円	商品及び製品の滅失損	18,557	千円	その他	6,363	千円	合計	76,535	千円
建物	72	千円																										
構築物	16,620	千円																										
工具、器具及び備品	1,026	千円																										
土地	709	千円																										
合計	18,428	千円																										
災害損失引当金繰入額	51,614	千円																										
商品及び製品の滅失損	18,557	千円																										
その他	6,363	千円																										
合計	76,535	千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	184,538	3,305	1,220	186,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,305株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,220株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	186,623	8,454	900	194,177

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,454株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,718</td> <td style="text-align: center;">4,561</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	4,718	4,561	157	1年内	168千円	1年超	千円	計	168千円	支払リース料	1,015千円	減価償却費相当額	943千円	支払利息相当額	20千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 借手側 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社・支店における営業車であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">302,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">680,422千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">982,832千円</td> </tr> </table>	1年内	302,410千円	1年超	680,422千円	計	982,832千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
車輛運搬具	4,718	4,561	157																								
1年内	168千円																										
1年超	千円																										
計	168千円																										
支払リース料	1,015千円																										
減価償却費相当額	943千円																										
支払利息相当額	20千円																										
1年内	302,410千円																										
1年超	680,422千円																										
計	982,832千円																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 借手側 (1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">302,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">378,012千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">680,422千円</td> </tr> </table>	1年内	302,410千円	1年超	378,012千円	計	680,422千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 借手側 (1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">302,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">378,012千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">680,422千円</td> </tr> </table>	1年内	302,410千円	1年超	378,012千円	計	680,422千円														
1年内	302,410千円																										
1年超	378,012千円																										
計	680,422千円																										
1年内	302,410千円																										
1年超	378,012千円																										
計	680,422千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 90,000千円、関連会社株式 13,518千円)は市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,025千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,770千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,587千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">236,609千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,316千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">82,950千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,260千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,818千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">588,338千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">150,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">438,067千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">751,000千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">62,067千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">822,067千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">384,000千円</td></tr> </table> <p>平成22年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">142,000千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">526,000千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	減価償却費	24,025千円	貸倒引当金	19,770千円	賞与引当金	93,587千円	退職給付引当金	236,609千円	長期未払金	10,316千円	投資有価証券評価損	82,950千円	会員権評価損	8,260千円	その他	112,818千円	繰延税金資産小計	588,338千円	評価性引当額	150,271千円	繰延税金資産合計	438,067千円	その他有価証券評価差額金	751,000千円	固定資産圧縮積立金	62,067千円	その他	9,000千円	繰延税金負債合計	822,067千円	繰延税金負債の純額	384,000千円	流動資産 繰延税金資産	142,000千円	固定資産 繰延税金資産	千円	流動負債 繰延税金負債	千円	固定負債 繰延税金負債	526,000千円	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	1.3	評価性引当額	1.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,485千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,887千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,552千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">214,811千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,316千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">135,997千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,800千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">630,794千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">207,739千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">423,054千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">576,000千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">60,054千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">638,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">215,000千円</td></tr> </table> <p>平成23年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153,000千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">368,000千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.5%</td></tr> </table>	減価償却費	18,485千円	貸倒引当金	18,887千円	賞与引当金	91,552千円	退職給付引当金	214,811千円	長期未払金	10,316千円	投資有価証券評価損	135,997千円	会員権評価損	10,800千円	その他	129,942千円	繰延税金資産小計	630,794千円	評価性引当額	207,739千円	繰延税金資産合計	423,054千円	その他有価証券評価差額金	576,000千円	固定資産圧縮積立金	60,054千円	その他	2,000千円	繰延税金負債合計	638,054千円	繰延税金負債の純額	215,000千円	流動資産 繰延税金資産	153,000千円	固定資産 繰延税金資産	千円	流動負債 繰延税金負債	千円	固定負債 繰延税金負債	368,000千円	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	1.1	評価性引当額	3.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%
減価償却費	24,025千円																																																																																																												
貸倒引当金	19,770千円																																																																																																												
賞与引当金	93,587千円																																																																																																												
退職給付引当金	236,609千円																																																																																																												
長期未払金	10,316千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	82,950千円																																																																																																												
会員権評価損	8,260千円																																																																																																												
その他	112,818千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	588,338千円																																																																																																												
評価性引当額	150,271千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	438,067千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	751,000千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	62,067千円																																																																																																												
その他	9,000千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	822,067千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	384,000千円																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	142,000千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	千円																																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	千円																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	526,000千円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																																												
住民税均等割等	1.3																																																																																																												
評価性引当額	1.2																																																																																																												
その他	0.2																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																																												
減価償却費	18,485千円																																																																																																												
貸倒引当金	18,887千円																																																																																																												
賞与引当金	91,552千円																																																																																																												
退職給付引当金	214,811千円																																																																																																												
長期未払金	10,316千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	135,997千円																																																																																																												
会員権評価損	10,800千円																																																																																																												
その他	129,942千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	630,794千円																																																																																																												
評価性引当額	207,739千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	423,054千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	576,000千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	60,054千円																																																																																																												
その他	2,000千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	638,054千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	215,000千円																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	153,000千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	千円																																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	千円																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	368,000千円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																																																												
住民税均等割等	1.1																																																																																																												
評価性引当額	3.2																																																																																																												
その他	0.3																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	619.57円	1株当たり純資産額	634.83円
1株当たり当期純利益	38.87円	1株当たり当期純利益	39.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	15,477,825千円	15,854,176千円
普通株式に係る純資産額	15,477,825千円	15,854,176千円
差額の主な内訳	千円	千円
普通株式の発行済株式数	25,168,000株	25,168,000株
普通株式の自己株式数	186,623株	194,177株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	24,981,377株	24,973,823株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	971,174千円	983,066千円
普通株式に係る当期純利益	971,174千円	983,066千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	24,982,827株	24,977,600株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アース製薬(株)	20,000	55,660
		旭硝子(株)	1,042,089	1,090,025
		アステラス製薬(株)	27,683	85,263
		(株)A D E K A	569,520	461,880
		井村屋グループ(株)	94,452	40,992
		王子製紙(株)	306,666	121,133
		花王(株)	80,714	167,481
		関東電化工業(株)	237,000	146,466
		協和発酵キリン(株)	50,000	39,000
		(株)クレハ	385,200	150,613
		四国化成工業(株)	138,850	71,091
		住友化学(株)	152,440	63,262
		セントラル硝子(株)	726,550	243,394
		第一三共(株)	85,035	136,566
		大王製紙(株)	338,509	215,968
		ダイソー(株)	443,557	125,970
		大日精化工業(株)	228,800	91,520
		田辺三菱製薬(株)	30,385	41,019
		(株)ツムラ	18,000	46,980
		東亜合成(株)	287,152	123,188
		東海カーボン(株)	98,440	40,754
		東ソー(株)	713,790	213,423
		(株)トクヤマ	445,129	197,637
		日産化学工業(株)	115,200	99,072
		日鉄鉱業(株)	200,000	83,400
		(株)日本製紙グループ本社	37,181	65,884
		日本化薬(株)	54,450	41,055
		日本甜菜製糖(株)	578,275	107,559
		ハリマ化成(株)	98,000	59,192
		三井物産(株)	32,132	47,909
		(株)三菱ケミカルホールディングス	156,151	81,666
		レンゴー(株)	77,294	41,970
		(株)静岡銀行	253,510	174,414
		(株)みずほフィナンシャルグループ	281,510	38,848
		(株)みずほフィナンシャルグループ		
		第十一回第十一種優先株式 (転換型優先株式)	300,000	182,866
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,049	90,636
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	560,220	215,124
		(株)りそなホールディングス	101,653	40,254
		その他(84銘柄)	2,546,829	736,783
	計	11,947,416	6,075,931	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 N I F ベンチャーキャピタルファンド2005G-1 投 資事業有限責任組合	1口	27,509
計			27,509

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	852,147	4,555		856,702	602,754	24,067	253,948
構築物	1,478,597	28,287	25,516	1,481,367	1,289,450	40,367	191,917
車両運搬具	13,377	3,175	3,848	12,705	9,173	519	3,531
工具、器具及び備品	297,041	12,457	18,898	290,600	227,438	36,585	63,162
土地	1,083,945			1,083,945			1,083,945
リース資産	25,968	5,280		31,248	11,281	6,073	19,966
建設仮勘定		14,371		14,371			14,371
有形固定資産計	3,751,076	68,127	48,392	3,770,941	2,140,098	107,613	1,630,842
無形固定資産							
ソフトウェア				37,904	21,447	7,088	16,457
ソフトウェア仮勘定				90,938			90,938
電話加入権				7,738			7,738
水道施設利用権				1,011	322	66	688
無形固定資産計				137,593	21,769	7,154	115,823
長期前払費用	109	1,103	109	1,103			1,103
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	117,000	101,000	29,043	87,956	101,000
投資損失引当金	37,000				37,000
賞与引当金	230,000	225,000	230,000		225,000
役員賞与引当金	38,000	38,000	38,000		38,000
災害損失引当金		51,614			51,614

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替処理による戻入額であり、損益計算書の表示は繰入額と相殺後の純額によっております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	33,246
預金の種類	
当座預金	2,896,519
普通預金	104,789
通知預金	2,800,000
外貨預金	7,391
小計	5,808,700
合計	5,841,947

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本セロンパック(株)	418,039
内外化成(株)	384,369
信英蓄電器箔(株)	303,272
(株)ピラミッド	282,555
三菱樹脂(株)	253,805
その他	6,833,428
小計	8,475,470
受取手形割引高	100,000
合計	8,575,470

(b) 期日別内訳

期日	4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	9月以降(千円)	計(千円)
受取手形	2,485,884	2,448,901	1,940,417	1,302,480	248,917	48,867	8,475,470
割引手形	100,000						100,000

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	1,761,632
大王製紙(株)	1,247,111
王子製紙(株)	1,074,847
花王(株)	546,711
F D K(株)	491,111
その他	20,647,620
計	25,769,035

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
25,348,144	105,622,572	105,201,681	25,769,035	80.3	88.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ソーダ製品	66,998
ソーダ二次製品	78,825
その他無機薬品	116,070
有機薬品	64,955
合成樹脂	136,005
機器及び材料	37,277
資源リサイクル・処理剤	1,846
その他	2,189
計	504,168
製品	
計	
合計	504,168

2 流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)A D E K A	330,702
(株)クレハエンジニアリング	277,725
関東電化工業(株)	189,901
セイコー化工機(株)	147,859
日本エンバイロケミカルズ(株)	109,122
その他	939,258
計	1,994,569

(b) 期日別内訳

期日	4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	9月以降(千円)	計(千円)
支払手形	517,709	600,328	437,422	374,620	64,486		1,994,569

(2) 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭硝子(株)	1,924,984
セントラル硝子(株)	1,817,791
東ソー(株)	1,738,037
ダイソー(株)	972,354
日本軽金属(株)	714,603
その他	16,760,384
計	23,928,155

(3) 短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	最終返済期日	担保
(株)りそな銀行	1,600,000	運転資金	平成23年12月	土地・建物
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000	同上	平成24年1月	なし
(株)みずほ銀行	1,000,000	同上	平成24年3月	なし
(株)三井住友銀行	900,000	同上	平成23年9月	なし
(株)静岡銀行	200,000	同上	平成23年4月	なし
その他2行	300,000	同上	平成23年9月	なし
計	5,000,000			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sodanikka.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在で1,000株（1単元）以上保有の株主に対して、「クオカード」3,000円を贈呈

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第63期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第63期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

ソーダニッカ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 眞之助

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木下 洋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソーダニッカ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソーダニッカ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

ソーダニッカ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 眞 之 助

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木 下 洋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソーダニッカ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソーダニッカ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 眞 之 助

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木 下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 眞 之 助

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木 下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。